

このレポートは、2000年7月30日(日)韓国ソウル市の朝鮮ホテルで開催されたCISV (Children's International Summer Villages 国際こども村 : <http://www.cisv.org>)主催の国際シンポジウム「Working World Wide : New Avenue to Intercultural Competence 世界とともに活動する : 異文化間の適性をさぐる新しい道」で発表したものです(原文は英文)

CISVは、平和教育と異文化間交流の促進を目的とする、独立した非政治的ボランティア組織です。毎年50以上の国々から、7千人を超える10代の子供達をサマーキャンプに招待し、民族、文化、言語等に関係なく、仲良く一緒に暮らすことができるということを、体験を通して学ぶ機会を与えています。イギリスのニューカッスル・アポン・タイン大学と長い間共同研究を行っており、設立以来50年間に100カ国以上から約15万人が参加した青少年交流団体として、高い評価を受けています。

「グローバル化への挑戦：多様性の中に調和を求めて」

1. 「ローカルなグローバル化：留学生支援の現場から」
今西淳子（渥美国際交流奨学財団）
2. 「クラスター化：都市環境研究からの示唆」
高偉俊（早稲田大学理工学総合研究センター）
3. 「目的探索的インターフェイス」
李來賛（韓国通信政策研究院）
4. 「IT革命とグローバル化」
金雄熙（韓国仁荷大学）
5. 「グローバル化 グローバル・スタンダード化：日本の場合」
F. マキト（関口グローバル研究会）

本稿で、私たちは「多様性の中の調和」という概念に取り組みます。しかし、多様性の中の調和が必要であるということは認めながらも、発表者からまとまったひとつの方策が提案されているわけではありません。各々が自分の専門分野からひきだされた原則に従って論じているのですから、相違は当然のことともいえますが、ここでは、様々なグローバル化の側面を紹介しています。

グローバル化における様々な地域性（今西）、都市環境問題の様々な解決策としてのクラスター化（高偉俊）、様々なネットワークの構成方法（李來賛）、様々なITの普及方法（金雄熙）そして、様々な市場形態（マキト）。今西は、留学生と支援組織が様々なレベルの地域の中で協力しあうことが大事だと指摘します。高は、都市の中で環境と調和して共生していくために、自然の力を利用することを提案します。李は、様々なネットワークを繋ぐ上位のネットワークが必要とされ、現代のネットワークを繋いでいくのは組織にとらわれない自由な目的探索的インターフェイスであることを説明します。金は、IT革命におけるデジタル・ディバイドの進行を指摘し、IT先進国と途上国が共通認識をもつこと、途上国の支援をすること、共同研究を進めることを提案します。最後に、マキトはグローバル化とグローバル・スタンダード化の違いを明らかにし、違ったシステムの良いところを認めあうことが大切であると喚起します。

それぞれの側面で、大きな課題が内包されており、発表者は今後さらに研究を続けていく所存です。私達が本日提案した様々な問題を、激動の世の中でグローバル化に対応していく際の一助としていただければ幸いです。

1. ローカルなグローバル化：留学生支援の現場から

渥美国際交流奨学財団 常務理事 今西淳子

本日、私たちは「多様性の中の調和」を追究するグローバル化戦略の5つの側面について発表いたします。最初は、「多様」と「調和」というふたつの言葉自体が矛盾すると思われるかもしれませんが、様々な楽器が素晴らしい音楽を創りだしていくオーケストラの演奏を思い出していただければ、私の申し上げることがご理解いただけるのではないのでしょうか。実際、「多様性の中の調和」という原則は、グローバル化に非常に重要です。この探求はおそらく私のライフワークとなるでしょうが、幸いにも、今までの経験から、私たちは、この課題に対して明るい見通しをもっています。

私が他の報告者と出会ったのは、私の考える「多様性の中の調和」の原則を見出すことになった、まさにそのプロセスからでした。1994年に父の遺志を継いで、私の家族は渥美国際交流奨学財団を設立しました。この財団は、日本の大学院で博士号を取得するために研究を続けている留学生を対象に奨学支援をしています。奨学金受給者は毎年わずか12名ですが、財団設立以来、奨学金受給者ととても良いコミュニケーションを保っており、既に、国際的で学際的なネットワークができあがりました。

毎年秋に、渥美奨学生は選考委員会によって、書類や小論文の審査と2回の面接を経て、慎重に選考されます。奨学金支給期間中は月例会を開催し、奨学金をただ渡すだけでない「顔の見える支援」をめざしています。4月には、受給者全員が集まって食事をします。5月には各受給者と長時間の個人面談をして、研究の進捗状況、生活面のこと等を話合います。夏には小旅行をします。最後3月には、各自の博士研究の報告会をします。このようにして1年後には、受給者とはすっかり仲良くなり、留学生が帰国した後も、良いコミュニケーションを保つことができるようになります。

このような関係は、勿論それ自体がグローバル化に貢献しますが、「多様性の中の調和」に基づいたグローバル化を促進する原則を見つけるのに良い機会でもありました。つまり、それは、ローカルなグローバル化です¹。最初はこのふたつの言葉は矛盾すると感じるかもしれませんが、しかし、よく考えると、この原則は、だいたいどのようなグローバル化の定義にも含まれている「国境を越える」という要素を含んでいることがわかります。いくつかの例を取り上げましょう。

まず、インターネットはローカルなグローバル化に欠かせない道具です。インターネットのおかげで、各地域で起きたことを、国境を越えて、グローバルな世界に、あっという間に伝えるこ

¹ ここで言う「ローカルなグローバル化」は、「think globally, act locally」とは違い、ひとつひとつの活動は個人個人の身近な範囲で行っていても、国籍の違う人たちが共通の目的のためにインターネット等で連携しながら活動することにより、それが自然とグローバルになるということを意味している。

とができます。つまり、ローカルな情報はグローバルな世界にいと簡単に入っていきます。これは従来指摘されている、世界の情報を取りこむことができるということとは反対方向のインターネットの利点だと言うことができるでしょう。幸いなことに、渥美財団が奨学支援を始めた時、ちょうどインターネットが急激に普及してきました。すぐに、世界のあらゆる地域に広がるたくさんの人々を結びつけ、国際的なネットワークを作るために、emailは極めて効果的だということがわかりました。友人たちの協力を得て、渥美財団は日本の留学生を支援する奨学財団の中で一番はじめにホームページを開設することができました。財団の設立の年には、インターネットを使っている奨学生は約半数でしたが、現在は全員がemailアドレスをもっています。実際、渥美財団はインターネットを使えることは非常に大切だと考えるので、emailアドレスを持っていない応募者は選考時に不利になってしまいます

もうひとつのローカルなグローバル化の事例は、「ローカル」という概念から国家の役割を、消滅させるのではないのですが、減少させようという方針です。この問題は、奨学生が博士号取得後どうするかという時に明らかになります。私達は、奨学金受給者に、学位取得後には「社会」に貢献してほしいと願っています。しかしながら、この「社会」は各自が定義すれば良いわけで、会社や学校だったり、地域だったり、国家だったり、世界全体だったりします。これは従来日本で考えられてきた暗黙のルールと相違します。日本では、留学生は勉強が終わったら自国へ帰って自国の発展のために尽くさなければならないと長い間考えられてきました。実際、今でも財団によっては、それを条件に奨学支給するところもあります。これは、奨学生にとってとても大きな負担になっていますし、そのようなことを財団が押しつけることが許されるのだろうか、なぜ留学生はそれに従わなければならないと考えるのだろうか、と思います。彼等は皆、自分の才能と学問を「社会」に貢献したいと思っていますが、様々な理由から、たまたまそれが自分の生まれた国ではないだけのことなのです。人々の考え方はそう簡単には変わらないとは思いますが、一般的に言えば、このグローバル化の時代に留学生は自分の国に帰らなくても、世界のどこかで社会に貢献すれば良いという声が増えてきているようです。言い換えれば、どこにいても社会に貢献できる形はあるということです。

この問題は、国籍に関係なく渥美財団が支援する留学生全員にあてはまるものですが、ここでは中国からの留学生を例にあげます。日本で勉強する留学生の中で一番多いのは中国大陸から来た人達で、在日留学生の約45%を占めます。次が韓国人で23%です²。財団設立以来、渥美財団では31人の中国人留学生をサポートしてきましたが、今までに帰国した者はひとりもいません。博士号取得後は、日本で就職したり、アメリカやカナダに行ったりしています。この人達に加え、香港や台湾出身の中国人もいます。渥美財団の常務理事として、私は「国籍や国境にはこだわらない」という方針をたてました。日本以外の国籍を有する人は、誰でも渥美奨学金に応募することができますし、卒業した後、出身国はどこであれ、就職先は日本であれ、ほかの国・地域であれ、どこでも、社会に貢献することができれば、我々が歓迎すると表明しています。

ヨーロッパにおいて国民国家の役割や国境は、どんどん減少しています。EU（ヨーロッパ連合）は無惨な世界戦争の繰返しに終止符をうつために人類が創りあげた偉大な社会的発明だと私は思っています。今ヨーロッパで起こっていることは、これからの世界が向かう方向をはっきりと示していると思います。まず、国家の役割は今より重要でなくなります。次に、世界はいくつかの地域に分かれていきます。アメリカは独自の地域主義を発達させています。アジアの場合、例の矛盾した言葉の原則がここでも見出されるのは興味深いことですが、APECでは、またある程度ASEANでも、「開かれた地域主義」を掲げています。

CISV 自体も無惨な戦争への対抗する手段として創られました。1946年、アメリカの心理学者ドリス・アレン博士は、大人の教育では遅すぎる、子供から始めなければならないと考えました。博士は、情熱をもって「もし子供達が既成の偏見に染まる前に、人種や宗教を超えた本当の関係をもつことができれば、後にその人たちがリーダーとなり、文化の多様性、人権、環境を尊敬するように活動していくことができるでしょう³」と訴えました。50年を超える長い年月にもかかわらず、この目標は全く変わっていません。しかしながら、会員に愛されているCISVの歌については、やや時代遅れの言葉を見つけることができます。「木を植えて、その枝の下で、全ての国家が自由に集まることことができるでしょう」と歌いますが、このグローバルな時代には、すべての「国家」ではなく「人々」が自由に集まるのではないのでしょうか。

新しいグローバルな世紀に入るにあたって、私は、CISVを再組織することを検討しはじめても良いのではないかと提案させていただきたいと思います。特に、各国からの「代表」を国際プログラムやアクティビティに「派遣する」というシステムについて検討するべきではないかと思えます。キャンプ中に、子供達は「自分の国の日 National Day」のために準備をしますが、それが本当に必要であるか考えた方が良くと思います。ひとつの国家がひとつの協会を持つということを考え直しても良いかもしれません。サッカーのワールドカップには、イングランド代表とスコットランド代表があるように、CISVももっと柔軟な構造が良いのかもしれない。或いは、CISVはもっと、各国内の「支部」と、各国を結ぶ「地域」を強調しても良いのかもしれない。

インターネットのおかげで、CISVのような国際組織の運営環境は激変しました。国境はさらに低くなってきました。その結果、世界中のCISV関係者相互のコミュニケーションは直接的で個人的になってきました。CISVの活動への参加者は、それぞれの国を代表しなくても良いと思うようになりました。つまり、CISV自体もローカルなグローバル化の影響を受けているのです。

改革の必要性は渥美財団にもあてはまります。環境の変化があまりにも早いので、組織の方針や戦略については常に目を光らせていなければなりません。7年前に私自身が書いた財団設立の趣意書でさえ、既に改訂すべき箇所がでてきてしまいました。この財団は「日本の国際化の推進にささやかながらもお役に立ちたいという願いをこめて」設立したと書きました。しかしながら、

² 文部省学術国際局留学生課編「我が国の留学生制度の概要：受入れ及び派遣」平成12年度

³ CISV International 1999 Annual Report

もし今なら「国際化」ではなく「グローバル化」という言葉を使うでしょうし、ローカルなグローバル化により、渥美財団は奨学生達と直接的関係を結んでいますから、このことが日本の国際化の推進に役立つかどうかはそれほど重要ではないことになってしまいました。どんなにささやかな活動ではあっても、渥美財団は人類全体の調和ある発展を促進し世界の平和に貢献したいと望んでいます。

本年、渥美財団は、さらに新しい試みを始めました。世界にまたがる元奨学生の国際的かつ学際的なネットワークを使って、関口グローバル研究会（SGRA）を設立したのです。関口は渥美財団事務局の所在地であり、ローカルなものです。それにグローバルをつけることは、私の追求する言葉の矛盾であり、ローカルなグローバル化の原則を表していると思います。SGRA の目標は、「多様性の中の調和」の原則に基づき、グローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてるお手伝いをすることです。講演会やシンポジウム、出版物やインターネットによって、良き地球市民の実現をめざして活動していきたいと思っています。

2. クラスター化：都市環境研究からの示唆

早稲田大学理工学総合研究センター客員講師 高 偉俊（工学博士）

世界経済のグローバル化、国際通信、貿易の自由化、国際標準の欠落または不均等な導入による非持続的な消費モデル、拡大する対外債務、そして増大する大気・海洋環境の危機・・・これらに対して、通商・経済・環境との関係を理解するための地球規模のアプローチや、環境問題へチャレンジする世界・地域レベルでの合意・政策が検討されています。

同時に、環境問題の多くの部分が工業化に起因するとされており、その工業化は都市部に集中する傾向にあります。ヨーロッパにおける産業革命は都市人口の急速な拡大をともしました。都市中心部から無秩序にスプロール化し、1970 頃には代表的巨大都市ニューヨーク、ロンドン、パリ、東京が出現しました。20 世紀の終わりの現在では、発展途上国、特にアジア・中南米において劇的な都市化が見られています。21 世紀には、世界人口の 70% が発展途上国にあると予測されています⁴。その人口のおよそ半数が都市部で生活するでしょう。このような都市化は恐るべき速度で、環境に深刻な問題を与えるでしょう。環境問題の解決が人類の挑戦の一つであることは明らかであるといえるでしょう。

先進工業国における今日の巨大都市が建設に 100 年以上を要したことに比べ、アジアの巨大都市は非常に短期間に、多大な人口増加を経験しています。例えば 1970 年の上海の人口は 600 万人でした。1995 年、わずか一世代の後、それは 1200 万人に膨張、つまり 100% の増加でした⁵。その上、アジア都市部においては更に急速な人口増加が見られ、それはアメリカ・ヨーロッパ主要都市の中心部のレベルを超えています。これは過剰な都市化の問題点であり、これにともない重大な問題、すなわち環境破壊が起こっています。

しかしながら、このような環境破壊の発生は人口の爆発的増加のみが原因ではありません。私の研究は、如何に都市中心の緑地の欠落が環境問題に影響したかに、焦点を当ててきました⁶。現在、アメリカ・ヨーロッパの都市の中心部は良好な大気環境に恵まれています。アジアの都市では、居住者が重油と石炭燃料の燃焼による高レベルの大気汚染に苦しんでいます。アジアと比較して、アメリカ・ヨーロッパの都市の中心部にはかなり多くの緑地があり、進んだ交通システムを持っていると指摘されています。

この事実から私はクラスターモデルの提案に至りました。Cluster とは本来ぶどうや藤の花などの房を意味しますが、そこから同種の人の集団を指し示すようになりました。近年、この言葉は経済学でも注目されており、クラスター理論では、シリコンバレーやハリウッドなど、これだ

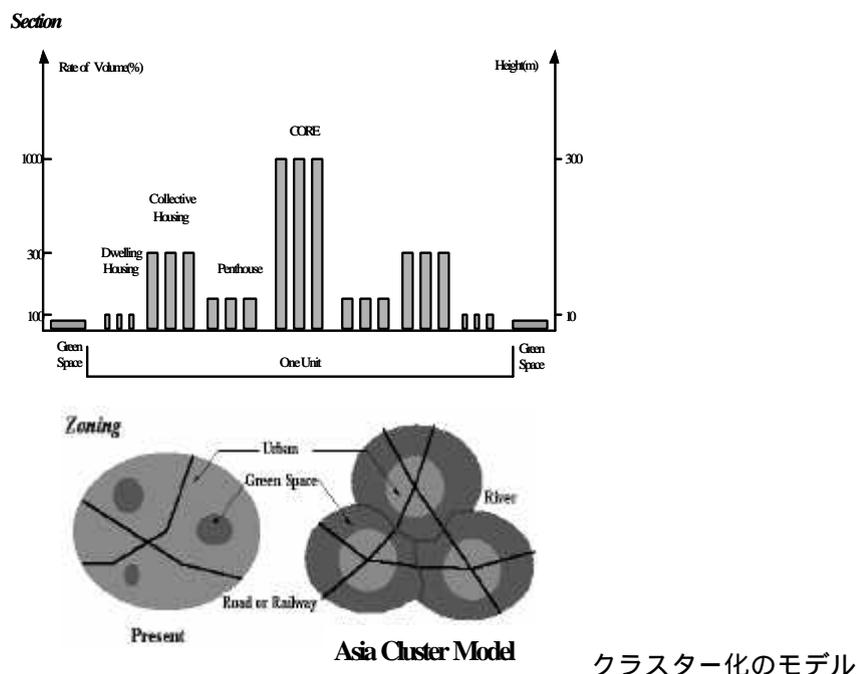
⁴ 高偉俊 趙鵬林 李海峰 尾島俊雄、アジア巨大都市の都市化と環境改善対策に関する研究 その 1 クラスターモデルの提案 2000/9/1 日本建築学会全国大会論文集、福島

⁵ 上海科学技術出版編 上海地図データ 1997

⁶ 鈴木謙一 上村晃平 高偉俊 尾島俊雄、東京都区部におけるヒートアイランド分断のための土地利用計画に関する研究、その 1 東京クラスターモデルの提案 1996/9/1 日本建築学会大会学術講演梗概集

けボーダレスが進んだ世の中においても、同種の企業が一箇所に集積していることに注目し、地域的に近い所にいる仲間、競争相手、顧客などがお互いに煩瑣に刺激しあうことが重要であるとされています⁷。私達は、この言葉を都市計画に適用しようと思いますが、クラスター化の中で、人間の生活と地域的に近い所にあるべきものが緑地であります。

都市空間への緑地と交通ネットワークの効率的な配置という課題に対し、このクラスターモデルは解を与えると私は考えます⁸。下の図では、緑地が可能な限り配置されています。これはもちろん、居住スペースを減少させますが、より高層のビルを建てればそれを補うことができます。それぞれの都市クラスターは緑地エリアに囲まれ、各クラスターの中心を通るネットワークシステムによって相互に結ばれます。その結果、それぞれの異なるクラスターは一つの大きなネットワークに統合されます。



このような手法は現行のゾーニングによる計画、つまり緑地が都市中心に配置され、交通ネットワークによって互いに区分されるような計画とは異なるものです。ゾーニングでは都市同士の連絡が比較的弱くなります。更には、緑地空間が著しく限られたものとなっています。

しかしながら、クラスター化では、地域レベルの環境問題が外部世界に悪影響を及ぼし、地球環境に調和しないタイプのグローバル化の発生を防ぐことを可能にします。現実において、地域レベルの環境問題は地域レベル内で対処・解決されています。クラスター化は基本的に、自然の

⁷ 渥美国際交流奨学財団「グローバル化戦略：持続可能な世界をめざして」設立5周年記念シンポジウム講演録 1999/7/21 pp.30-31.

⁸ 菊地正則 趙鵬林 李海峰 高偉俊 尾島俊雄、深せん市の緑地計画における熱環境評価に関する研究 2000/3/1 日本建築学会関東支部研究報告集

力、つまり緑地の適切な配置により、急速な都市化と開発が引き起こす環境破壊の傷を癒すことで、地域環境を改善します。このような手法により、異質の空間同士が調和の中に存在することが可能となります。

私は、現代の最も深刻なグローバルな課題とされる環境問題について、特に悪化が激しいとされるアジアの大都市の発展について、クラスター化という概念の導入を提案しました。クラスター化、即ち、地理的に近い所にいる仲間がお互いに影響しあうそれぞれの環境をつくり、そのクラスター同士が関連しあっていくことが重要であるという理論は、グローバル化を考える上で欠かせないものであり、環境問題だけでなく、グローバル化のあらゆる側面で配慮すべき重要な概念であるということを最後に指摘しておきたいと思います。

3 . 目的探索的インターフェイス

韓国通信政策研究院 専任研究員 李 來賛 (工学博士)

電気通信は単に通話の手段としてだけでなく、国家経済の持続的成長を支える原動力として大切にされてきました。電気通信サービスを提供するために必要なネットワークは、技術が進むにつれて進化し、新しい技術が商用化されるたびに、私達の生活と産業のあり方に大きな影響を与えてきました。

大昔、人々は遠距離に離れている人々とコミュニケーションするために、火とかドラムのような原始的な視覚または聴覚的信号を用いたり、メッセンジャーが歩いたり、馬に乗ったりして、直接手紙を伝えたりしました。技術の発展につれて、電報が重要な通信手段として浮上しましたが、インタラクティブな通信にはまだ届きません。インタラクティブな手段が一般大衆に与えられたのは、1876年にA. G. Bellによって発明された電話機の登場によってであります。(勿論、全国的に電気通信インフラが建設され、一般人に電話機が普及されるのには相当な時間がかかりましたし、開発途上国では今でもこのような作業が進んでいます。)有線の電話のネットワークは、交換機と消費者の電話機のあいだを結ぶ加入者線路によって構成されており、電話局からみればネットワークは星状をなしています。交換機は発信者と受信者の電話番号を認知し、物理的な通話路を開く役割を果たします。すなわち、交換機は、各個人のあいだを結んでくれるのです。これは、貨幣の無い自給自足の経済のもとで、自分の欲しいものを持っている人々を探すのにかかっていた苦勞が、貨幣の登場によって便利になったのと同じことだといえるでしょう。

長距離もしくは国際電話を使うためには、まず事業社を選ばなければなりません。しかしながら、携帯電話から有線電話にかけたり、その反対も可能です。加入している事業社がだれであれ、その手段がどのようなものであれ、私達は、どこでも、いつでも、誰とでも電話をすることができます。これは、違う通信ネットワークがお互いに接続されているおかげです。

時代はかわって、パラダイムは音声からデータに移っています。すなわちインターネット時代の到来です。私達はインターネット、最近では携帯電話を用いて e-mail を送ったり、WWW 上で大事な情報を探します。そもそもインターネットは、米国の国防省によって軍事目的のために1896年発明され (Apparent) その後、大学の研究者の間に流行りました。最近になってホームショッピングとかC Aモダンのように e-commerce などの商業的目的に使われ始めています。また、情報経済が成功するための重要な要因のひとつでもあるADSLのような超高速のインターネットが流行始めているようです。

インターネットはネットワークのネットワークとして定義されています。ネットワークは音声電話のネットワークとは全然違う形態をしています。まず情報はいわゆる packets と呼ばれる単位に細かく分割され、次々と目的地に送られ、そこで再構成されます。従って例えば同じディズニーランドのホームページを見たとしても情報は同じ経路を辿るとは限りません。これがインタ

ーネットの特有な特徴であり、もしネットワークの一部が破壊されても生きている所を辿って情報やメッセージが送られるわけです。(前述したように、インターネットが軍事的目的として造られたことを想起すれば良いでしょう)また電話ネットワークとは違い、回線の中を何時でも packets が通れるから費用面でも節約できます。(勿論混雑が発生すると困るのではありませんが)音声とデータは、お互い排他的な関係ではありません。同じ加入者線路が両方の目的のために使われますし、packets ではありませんがインターネット電話の場合は音声通話ができます。すなわちパラダイムは一方的に音声からデータへ移っているわけではなく、まさに、お互いに収斂しているわけであります。

このように、音声電話からインターネットにネットワークが進化しているが、私達の生活と考え方にはどういう影響を与えているのでしょうか。いいかえれば、この進化が、文化の形成に与えている影響は何でしょうか。Carleen⁹は Geetz¹⁰によって定義された文化を次のようにもっと精密に述べています。「文化は社会的に学習され、社会の構成員が共有している行動、信念、価値観などである。これらは例えば言語シンボル、ノームなどを含んでいる。」

電気通信ネットワークの構成上で大事な役割を果たす交換機は、社会の構成員が共有すべき価値観などを固める機能を果たしているものに例えられています。(勿論、これはただの例えに過ぎませんが)文化というのは同じネットワークの加入者のあいだで共有するものです。そして違うネットワークに加入している人々や、違う文化のひとは、上位の交換機を通じて接続可能になります。共感によって異文化を理解することが可能になりますが、もっと深く理解するためには経験が必要です。従って、異なるグループ同士がコミュニケーションするには、如何に上位の交換機に当たる人の役割が大事であるかを物語っています。

インターネットに関しては、一般的に電気通信とは状況がまったく違います。すなわち加入者はインターネットを使うために、まずISPに加入しなければいけません。しかし、いったん加入が終われば、インターネットの世界で自由に航海することができます。それゆえに人種、文化、価値観にかかわらず、共有できる話題と目的があれば、誰でも自由にサイバーコミュニティを作ることができるのです。すなわち、ここでは国籍や所属、もしくは文化の違いは関係ないのです。ある意味では、私達の前に開かれている時代は、目的指向的ではなく目的探索的であると言えることができるでしょう。すなわち目的は事前に決められているのではなく、何かをしている最中に探すべきものなのです。勿論、ずいぶんこれは骨の折れる仕事ですし、そのまま自分の文化の中に安住していたほうが楽かもしれません。しかし世の中は激変しており、これをあなた自身のために使うかどうかは、あなた自身の手にかかっているのです。異文化との協調、異なるネットワークのあいだの相互接続は、共通の話題からはじめるべきでしょう¹¹。

⁹ Carleen Maitland, 1998, "Global Diffusion of Interactive networks: the impact of culture", C. Exx and F. Sudweeks (eds.) *Proceedings Cultural Attitudes Towards Communication and Technology '98*, University of Sydney, Australia, 268-286

¹⁰ Geetz, C.: 1973, *The Interpretation of Cultures*, Basic Books, Inc., New York

¹¹ 以下のウェブサイトも参照してください

http://www.it.murdoch.edu.au/~sudweeks/catac98/pdf/24_maitland.pdf

<http://www.it.murdoch.edu.au/~sudweeks/catac00/>

3. IT革命とグローバル化

韓国仁荷大学経済通商学部専任講師 金 雄熙（国際政治経済学博士）

最近のグローバル化の波は明らかに情報技術革命（IT革命）によって進められています。国民国家の壁（国境）を越えたネットワークやインターネットの影響で世界の電子的統合が加速的に進められています。

ところで、このような世界の電子的統合には2つの対立する力が働いています。ひとつは平等化の力であり、これはコンピューティング技術や通信技術の発展に負うところが多く、技術発展の偉大なる成果から自然に生まれるものでもあります。

もうひとつは差別的な力であり、これは基本的に上記の技術に対するアクセスを制限する障壁から生じます。多くの途上国において、一台のパソコンを購入するためには、まだ数年分の所得に相当する金額を払わなければなりません。また、インターネットへの接続もより発展した地域に集中しています。私達はITへの容易なアクセスが可能なものとそうでないものとに差をつける、いわゆるデジタル・ディバイドというグローバルな現象に直面しているのです。

多様性のなかでの調和を重視する立場からみると、このようなタイプのグローバル化は真のグローバル化とはいえません。デジタル・ディバイドはグローバルな多様性に貢献しておらず、明らかに世界を少数の支配に導いています。情報技術の進展が与える平等化の力が、幅広く拡散することによって、多様性に富むグローバル化が可能となるでしょう。この意味で 真のグローバル化のための挑戦は世界のすべての人々がアクセスできるIT環境を整備することから始まるといえましょう。

私はアジア・太平洋地域においてこのような目的を達成するために必要と思われる方案についていくつかの提言を行いたいと思います。

(1) アジア・太平洋地域におけるデジタル・ディバイドに対する認識の共有

情報技術による社会経済構造の改革が世界的に加速化していく中で、先進国と途上国の間に新たな南北格差が広がる可能性が高くなっています。途上国の多いアジア・太平洋地域においては、経済的、社会的、文化的、歴史的な多様性に十分配慮しつつ、新たな格差を生じさせないバランスのとれた発展のために、IT革命のあるべき姿について基本的な方向づけを行う必要があります。とりわけ、アジア・太平洋国家とのデジタル情報格差に対する認識を共有し、その解消のための基本的立場を確認するためには、この地域における地域的な国際機関を通じて国際会議を開催するなど、アジア・太平洋地域各国の情報通信担当大臣、専門家、経済人などの間の情報交換を持続的に推進することが望ましいと思います。

(2) アジア・太平洋地域における発展途上国の情報化に対する支援の拡充

アジア・太平洋地域における情報化先進国は地域的な国際機関、政府、情報通信関連企業、NPO などの多様なチャンネルを通じて、IT人材育成などによる同地域の途上国に対する支援を拡大・強化する必要がある。

まず、途上国のデジタル情報格差の解消のため、途上国の情報通信ネットワークの整備、情報技術の開発と拡散などを通じたIT基盤の整備などの支援策が考えられます。また、情報化に対応できる人材の育成のための「IT人材育成センター」の創設や、遠隔研修などを通じてアジア・太平洋におけるIT人材の育成を支援することもひとつの方法です。さらに、アジア・太平洋情報通信基盤（APII：Asia Pacific Information Infrastructure）¹²の拡充や情報化に遅れている地域における通信網の整備を通じたIT基盤の整備のためのプロジェクトに対する支援、そして学校におけるインターネット接続、電子政府の実現、電子商取引などのアプリケーション・プロジェクトなどについての情報交換と支援、途上国にふさわしいIT推進のための技術研究開発の実施、およびアジア・太平洋地域における国際交流を促進するためのイベントやプロジェクトに対する支援も重要です。

(3) 情報アクセス障壁の解消のための共同研究開発の推進

現在インターネットで流通されるコンテンツのほとんどは英語で構成されており、コンピュータが主な端末として用いられています。また、非英語圏に属する途上国における情報アクセスに対する障壁は、国家間のデジタル情報格差を広げる要因として働いています。このような障壁を解消するためには、長期的にこの地域のすべての人が情報通信技術を活用し、簡単で便利にコミュニケーションできる環境を実現しなければなりません。また、非英語圏の国民でもインターネットを簡単に活用できるように、音声認識、自動翻訳などの技術開発について国際的な取り組みが必要であります。

<参考文献>

1. U.S. Department of Commerce, Emerging Digital Economy、1999, 2000
2. 郵政省電気通信審議会「21世紀の情報通信ビジョン：IT Japan for ALL」, 2000年3月。

¹² APIIについては、<http://www.apii.or.kr/apec/main.html>を参照してください

5 . グローバル化 グローバル・スタンダード化

関口グローバル研究会研究員 フェルディナンド・マキト(経済学博士)

新しい世紀に向かって、日本を含め、世界全体が様々な側面でより統合化され、改革という津波に押し流されています。日本もこの大きな変化に適応しようとしていることを賞賛すべきですし、それを続けるよう励ますべきです。しかし、「普通の<先進>国になろう」と解釈されたグローバル化に入り込もうとあせっている日本の姿を見ると、長く日本に住んできた私は、不安を感じざるを得なくなります。ここで取り上げている「多様性の中の調和」というテーマを深く信じているからこそ、このような不安が浮上してくるのでしょうか。

グローバル化はグローバル・スタンダード化とすべきではありませんし、実際、両者は根本的に違うことだと思います。私がみたかぎり、日本のグローバル・スタンダード化は独自の強いところを軽視し、弱いところを叩くやり方だと思います。一方、真のグローバル化は独自の強いところを生かし、弱いところを無関係なものにするか、強みに変えていくことです。以下では具体的な例をとりあげて、グローバル化をグローバル・スタンダード化として誤って理解するということが、現在、改革を実施している日本にとっていかに危険なものであるかということをお話してみたいと思います。

系列と言われる日本の産業構造を分析する経済学者は、その構造が不完全な競争市場においていかに効率性に貢献しているかという議論を展開してきました。ちゃんと機能させようとするれば、系列という構造は、絶えず変化する顧客のニーズに素早く対応するために、企業のあらゆるSTAKEHOLDER（たとえば、労働者、下請け企業、銀行）と絶えず密接な整合を行わなければなりません。この系列の強みは、日本の弱みにばかり焦点を当てがちな「抜本的な改革」の嵐によってまるでかき消されているように思えます¹³。

日本の金融改革はその一例だと思います。1980年代なかばに、金融市場の開放政策の一環として、日本の債券市場が自由化されました。その結果、系列の大事な特徴の一つである企業と銀行の間関係が弱められてしまいました。多くの企業は債券市場から資金調達をするようになりました¹⁴。これで顧客を失った多くの銀行は新しい貸し出し先の開拓に必死になって、その結果が、あのバブルです。多くの日本の企業は、今でも不良債権の重みに苦しんでいます。

検討なき「抜本的な改革」の推進がいかに愚かなことであるかということですが、逆に次のような例もあります。1950年代に起こったできごとです。当時、SCAPは日本の鉄鋼産業の自由

¹³ たとえば、Aoki, Masahiko and Dore Ronald (1994) "The Japanese Firm: Sources of Competitive Strength", Oxford: Oxford University Press をご参照ください。これも SGRA 「グローバル化のなかの独自性」研究チームが取り組んでいる課題の一つです。この文献はあまりにも専門的なので、専門以外の方のためにも広げていきたいと思ひます。ご関心のある方は sgra-istudies@aisf.or.jp までご連絡ください。

¹⁴ Hoshi, Takeo (1994), "The Economic Role of Corporate Grouping and the Main Bank System" in The Japanese Firm: Sources of Competitive Strength, edited by Aoki, Masahiko, and Dore, Ronald, Oxford: Oxford University Press は統計的な分析を行った。

化を強力に進めていました。日本側にはこの産業の自由化は不可避だという認識がありましたが、そのまま鉄鋼産業が国際的競争に勝つことはできないので、無鉄砲に自由化に踏み切ろうということはありませんでした。その時、日本政府は社会からの幅広い参加による議論の場を設けました。協調性の高いプロセスのおかげで、日本の経済に対する打撃を最小限に食い止める合理化や自由化が実施されました¹⁵。

日本がグローバル・スタンダード化ではないグローバル化を推進するのでしたら、日本の強みにより真剣に目を向けたほうがいいでしょう。その一つの方向としては企業のあらゆるSTAKEHOLDERをITで結び着けるとい手が考えられます。日本企業の密接な関係を見ると、このような改革はぴったりでしょう。もう一つの提案ですが、完全競争と不完全競争の市場がいかに共存できるかということについて、様々な方法を検討すべきでしょう。日本企業の「もの作り」の強さにあわせて、基礎研究やイノベーションも育成すべきでしょう。たとえば、ロボットやナノ技術はとくに将来性があると考えられます。

地球の人口の大部分を占める発展途上国にとっても、このようなグローバル化は良いことでしょう。発展の方向性として、「市場が万能」だけでなく、他の道の可能性も提示されることによって、それだけ人々の考えが豊かになるからです。発展途上国の市場が先進国なみに機能するまでには、まだ時間がかかるということを思い起こせば、主流である「市場が万能」以外の発展の道はとくに望ましいでしょう。

スタンダード化には確かに効率においてメリットがあるでしょうが、多様性を失うという反面があるので、よく検討する必要があります。多くの場合、スタンダード化というのは強者の呼びかけであります。日本国内においても、「スタンダード化」を掲げて以上のような混乱に日本を落とし入れた「抜本的改革」推進派の経済学者、政治家の多くは、自分がその改革によって被害を受けない人々でしょう。しかし、人類は、弱者の面倒もみないといけないという段階まできているのです。

¹⁵ 歴史関係の事実は Okazaki, Tetsuji (1994), "The Japanese Firm Under the Wartime Planned Economy" in The Japanese Firm: Sources of Competitive Strength, edited by Aoki, Masahiko, and Dore, Ronald, Oxford: Oxford University Press をご参照。

< 発表者略歴 >

今西淳子 (イマニシ・ジュンコ)

東京生まれ。学習院大学文学部卒。コロンビア大学大学院美術史考古学修士。父故渥美健夫鹿島建設名誉会長の遺志により1994年4月に設立された渥美国際交流奨学財団に設立時から関わり現在常務理事を務める。渥美財団は留学生の経済的支援だけでなく、日本で勉強した優秀な若者たちによる国際的ネットワークの構築を目指している。2000年7月に元渥美奨学生ネットワークを基に関口グローバル研究会 (SGRA) を設立し、現在代表を務める。編書に「日本で見つけた宝物：留学生の報告」講談社出版サービスセンター、1999年。

高 偉俊 (ガオ・ウェイジュン)

1962年生まれ。中国浙江出身。82年上海市同济大学卒業。87年杭州市浙江大学建築学科修士。96年早稲田大学理工学研究科より工学博士。博士論文「都市緑地の熱的環境緩和効果に関する研究」87年浙江省自然科学優秀論文賞。98年日本建築学会論文奨励賞。アジア巨大都市環境問題研究会を主宰し、精力的にアジアの環境問題に取り組んでいる。共著に「東南・東アジアの水 建築・都市の水利用と水文化」日本建築学会、1999年など。SGRA 運営委員。

李 來賛 (イー・ネエチャン)

1962年アメリカ生まれ、ソウル育ち。84年高麗大学経済学部卒業。87年慶応義塾大学管理工学研究科修士。兵役服務の後復学し、97年博士。博士論文「A Game-theoretic Approach to Divestiture Problem in Public Utility Industries」88年慶応義塾大学よりマンデル奨学賞。現在、韓国通信政策研究院公正競争研究室専任研究員。

金 雄熙 (キム・ウンヒ)

1964年韓国全羅北道生まれ。89年ソウル大学外交学科卒業。94年筑波大学大学院国際政治経済学研究科修士、98年博士。博士論文「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」98年より韓国電子通信研究員専任研究員。2000年より韓国仁荷大学経済通商学部国際通商学専任講師。SGRA 在外実行委員。

Ferdinand C. Maquito (フェルディナンド・マクト)

1960年マニラ生まれ。82年フィリピン大学機械工学部卒業。フィリピンの非営利研究所 Center for Research and Communication (現在 University of Asia and the Pacific) において産業経済学修士。96年東京大学経済学博士。博士論文「An Institutional Analysis of the Relationship Between Recipient and Donor countries」96年よりテンプル大学ジャパン大学院講師。著書に「Aid Quality in Stringency: Japan's Self-Help Effort Philosophy」Journal of International Japan Studies」など。SGRA 運営委員。

SGRAレポート No. 0002

CIV主催の国際シンポジウム「世界とともに活動する・異文化間の適性をさぐる新しい道」
「グローバル化への挑戦 :多様性の中に調和を求めて」

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口 3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel 03-3943-7612 Fax 03-3943-1512

SGRA ホームページ : <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール office@aisf.or.jp

発行日 2001年1月15日

発行責任者 :今西淳子

印刷 藤印刷

? 関口グローバル研究会 禁無断転載 本誌記事のお尋ねならびに引用の場合はご連絡ください。